

地震・大津波と炉心溶融にいたる原発事故は何度も警告してきた

○私の国会質問に非科学的答弁で答えてきた規制官庁と大臣

○何も知らずに「原発安全神話」を信じて突き進んだ政党と政治家

2011年3月20日

日本共産党衆議院議員・吉井英勝

3月11日の東日本大震災（東北地方太平洋沖大震災）によって、命を奪われた方々に哀悼の意を表します。家族を失い、自らも被災者となって厳しい生活を送られているすべての皆さんに、心からお見舞い申し上げます。

今回の災害は、地震・大津波・原発事故の三重災害ですが、その中の原発事故は人災です。この事態は早くから私が国会で繰り返し追及してきたことです。しかし、自民・公明政権も、民主・国民新党・社民連立政権も、具体的に、科学的に質問しても「日本の原発は大丈夫」だと繰り返すばかりで、全くまともに対策を取ろうとしてみませんでした。その結果、今回の福島第一原発の炉心溶融事故、水素爆発、水蒸気爆発、そして旧ソ連のチェルノブイリ原発事故のようになる前に、原発を冷却することができるかどうかという事態になりました。

最近のものに絞って、特徴的な問題を整理して紹介します。

ホームページ【吉井英勝 HP⇒<http://www.441-h.com/>】に国会で追及した際の会議録や質問主意書も掲載していますのでお読みになってください。

《津波被害と原発》

津波には、押し波（高波）と引き波があります。押し波の時には、原発の機器冷却系のポンプとそれを動かすディーゼル発電機や蓄電池の配線などが海水に浸かって破損します。引き波の時は、この冷却水を取る取水口の位置は海水面の4～6メートル低い所ですが、それよりも低くなって沖合まで陸地に変わることがあります。そうすると、もはやポンプを回しても冷却水が入ってこないということになります。今回、押し波の海水中に沈んでディーゼル発電機が破損しました。

〈会議録 2006年3月1日 衆議院予算委員会第7分科会〉

《老朽化原発の安全性実証試験機破棄》

全くひどい話ですが、原発を造る際の地震を起こす試験台（起振台）を使った試験はあるものの、何十年も運転してきた原発について、損傷の進んだ各部について起振台を使った実証データは全くありません。それどころか、一度運転した原発の機器については放射能を帯びていますから、それを起振台に乗せて実証データを採ると、その後は起振台をもつ施設全体を放射線管理区域にしなければなりません。

そこで、兵庫県にE-ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）と呼ばれる新しい起振台を新設しました。ここでは放射化した原発機器の実験はできません。ところがE-ディフェンスを造った機会に、国は「行政改革だ」と称して香川県の多度津にあったこれまでの起振台を、造船会社が跡地を倉庫にするため廉価で売却（もともと300億円で造った施設を約3億円で売却）してしまったので

す。このようなことをせず、多度津の起振台を老朽化原発のデータをとる装置として残しておけば、これから福島第一原発をはじめ全国の古くなった装置を交換するたびに、どれくらい傷んでいるかを調べる放射線管理区域にした装置として使うことができたのです。

〈会議録 2005年10月19日 衆議院内閣委員会〉

〈会議録 2006年3月1日 衆議院予算委員会第7分科会〉

〈会議録 2006年5月12日 衆議院内閣委員会〉

《電源喪失で炉心溶融》

地震・大津波で原発が停止しても、それだけでは安全ではありません。核燃料棒は自然崩壊熱（核燃料は放射線を出しながら別の元素に変わっていく核分裂物質を含んでいるから、その時に熱を大量に出す）によって冷却し続けなかったら、どんどん温度が上がって水蒸気を発生し、原子炉圧力容器の中の圧力が異常に高くなります。蒸気を抜くと放射能が漏れますし、そのままではどんどん蒸発が進み圧力が高くなって液面が下がり、燃料棒が上に出るとますます温度が上がって溶け出すことになります。

この問題は、私に取り上げた時、寺坂信昭・原子力安全・保安院長が「(ディーゼル発電機も含めて内部電源が喪失されて)外部電源が全部喪失されて冷却機能が失われる」となると「炉心溶融につながるというのは論理的には考え得る」と認めていたことです。しかし、それに対応する対策を政府と東京電力は打ってこなかったのです。その結果、地震・大津波で今回、福島第一原発で想定どおりの事故が発生しました。事故後、菅総理が「想定外のことだった」というのは、まったくの素人の考えです。

〈会議録 2010年5月26日 衆議院経済産業委員会〉

《電源喪失でも大丈夫とした原子力安全委員長》

この問題は、すでに2006年にも国会質問で取り上げていたことです。この時、原発の安全に一番責任を持たなければならない専門の鈴木篤之・原子力安全委員長(元・東大工学部原子力工学科教授)は、「さらに耐震設計を基本的に厳しくしていきたい」「そういう基準をさらに超えるような大変大きな地震が来たときには、事業者(東京電力)に、まずそういうことが起こらないことを数字で確認するか何らかの方法で確認してください、そういう方針で考えている」と答弁しました。

原発の安全を東京電力が設置申請してくる「数字」に期待するという姿勢でした。いま福島原発の現実を前にして、この国会答弁について、鈴木元原子力安全委員長はどのように自らの責任を考えているのでしょうか。

〈会議録 2006年10月27日 衆議院内閣委員会〉

《メルトダウンを起こさせない》

自民党政権、自・公政権だけでなく、民主党政権(民主・国民新党・当初は社民も参加)になってからも、「多重防護でしっかり事故を防いでいく、メルトダウンというようなことを起こさせない、このための様々な仕組みをつくっている」と、直嶋正行・経済産業大臣は胸を張って答えました。

いま、TMI(スリーマイル島原発事故)のように炉心溶融が起こり、圧力容器が溶け出すかどうかという事態を前にして、下請会社の社員や、消防・警察・自衛隊のみなさんが、東京電力の会長や社長に代わって、放射能汚染の危険にさらされながら命がけの放水で、チェルノブイリのような事態

は起こさせないと頑張っています。

〈会議録 2010年4月9日 衆議院経済産業委員会〉

〈原発推進・トップセールスで原発輸出〉

民主党政権になってから、原発推進政策は自公政権に劣らずすさまじい事態になっています。

そこで私は、このことに関わって、原発を輸出した先で福島原発事故のような事故が起こった時に、偏西風などに乗って放射性物質が日本へ飛んでくる影響はどうか、アセスメントをやっているのかと質問しました。これに対し直嶋正行・経済産業大臣は、「輸出する相手国で事故が起こった際の影響については、経済産業省では行っていません。(輸出相手になる)それぞれの国がみずから安全の確保に万全を期することは大前提だ」と答えました。

原発トップセールスに走り、原発メーカーの営業マンになったような仕事は熱心にやっても、国民の安全への思いはほとんど感じられないものでした。

〈会議録 2010年5月26日 衆議院経済産業委員会〉

〈炉心内の放射性物質の量と影響〉

炉心溶融が起き最悪の事態にまで発展した時、いくら放射性物質が炉内にあるかを質問すると、寺坂原子力安全・保安院長は「審査中の例でいえば、……」と答えました。かつて政府が原子力産業会議に委託して原発災害の試算したものによると、現在の原発の約10分の1の電気出力のもので、東海原発を想定して、7シーベルトの放出で、死者720人、放射線障害を受ける人が数1000人、要観察者は百数十万人、年間国家予算の2倍の財政措置が必要になると「報告書」に記載していました。この報告書の試算手法は、有馬朗人・元科学技術庁長官(元東大理学部教授)が「きちっとした科学的な技法でやられており、かなり正確に検討している」と答弁したことと、試算に参画した原子力産業会議の故・森一久氏も「今でも方法論は役に立つ」と答弁したことを示して、私は全国の原発ごとに被害予測をせよと迫りました。しかし、直嶋経済産業大臣も寺坂保安院長も「多重防護の考えでやっている」「設計、運転管理、点検等充実を図って安全確保に努めている」とか先のように「メルトダウンは起こさない仕組み」などと言うだけで、真剣な取り組みをしようとしませんでした。

〈会議録 2010年4月9日 衆議院経済産業委員会〉

〈原発から撤退してどのようなエネルギーを考えるか〉

電力の3分の1が原発依存となっている現実を見ながら、安全なエネルギーへの転換を図ることが必要です。それには、「地産地消」「地域分散」型のエネルギーシステムの構築が必要になります。そしてそれは、それぞれの実情に合わせて変わってくるものです。また、それが地域の農業、林業から中小の商工業と結びついて発展することが重要です。同時に、広く日本の経済と社会のあり方を、省資源・低エネルギー型の構造に転換していくことも大事な課題です。

私はそのことを『原発抜き・地域再生の温暖化対策へ』(新日本出版社、2010年10月)という著書の中で明らかにしました。

これは、これまで原発に関わって行った数多い国会質問の集大成のようなものです。全体のダイジェスト版のようにお読みいただくと幸いです。

□

福島原発事故は人災

警告に耳貸さず 初動に遅れ

英知総結集し危機回避を

福島第1原発の重大事故を招いたのは、二つの人災だった。6日の衆院経済産業委員会では日本共産党の吉井英勝議員は、原発事故を招いた政府の責任をただし、危機脱却のために英知を結集するよう求めました。

衆院委 吉井議員が告発



吉井英勝議員は6日、衆院経済産業委

(3面に関連記事)

企業利益第一主義に走ったのが最大の要因だ」と告発しました。

昨年5月、国会で全電源喪失による炉心溶融は現実には起こらないと吉井氏に答弁していた寺坂信昭・経産省原子力安全・保安院長は、「当時の認識に甘さがあつたことを深く反省している」と答弁。鈴木篤之元原子力安全委員長(現・日

本原子力研究開発機構理事も、「現実にもこのよう

な事故が起きた。申し訳ない」と陳謝しました。

吉井氏は、原子力安全基盤機構(JNES)の研究報告が、全電源喪失で0・6時間後に核燃料が落下、1・8時間後に圧力容器が破損すると警告していたと

言及。重大局面に置かれた

相や班目善樹原子力安全委員長が現地視察のため4時間半も原子力災害対策本部を離れたことは「重大な問題だ」と指摘。さらに、「視察から戻ってから6日、12日

海水注入命令は翌日になった

海江田経産相

の20時5分に経産相が東電に海水注入などを命令するまで10時間以上もまじんとした対策をとらなかつたことが、今日の重大な事態を招いたとのべ、重大な局面で対策を断行しなかつた

「もう一つの人災」について批判しました。

班目原子力安全委員長はJNES報告を知らず、「どれくらい緊急を要しているか把握していなかつた」と弁明。海江田万里経産相は、ベント(蒸気排出)や海水注入を命令したのは「日をまたいでから」だったと認めました。

吉井氏は、多くの研究者や技術者から、政府に提言を受け付ける窓口がないと

の音が上がっていると述べ

た。

産相は、ベント(蒸気排出)や海水注入を命令したのは「日をまたいでから」だったと認めました。

吉井氏は、多くの研究者や技術者から、政府に提言を受け付ける窓口がないとの音が上がっていると述べた。

幸男官房長官は、「おっしゃるとおりだ。関係当局と相談したい」と応じました。

2011. 4. 7

しんぶん赤旗

2011. 4. 7 朝日

原発電源喪失「認識甘かった」

東京電力福島第一原子力発電所で深刻なトラブルを招いた、非常用を含めた電源喪失事故。経済産業省原子力安全・保安院や原子力安全委員会のトップらが、6日の衆院経済産業委員会、電源喪失を「想定外」としていた過去の認識について陳謝した。

衆院経産委

この日、吉井英勝衆院議員(共産)が質問。原子力安全・保安院の寺坂信昭院長は昨年5月の同委で、電源喪失は「あり得ないだろう」というぐらいまでの安全設計はしている」と発言していたが、この日は「当時の認識について甘さがあつたことは深く反省をしている」と述べた。

保安院と安全委、トップら陳謝

春樹・原子力安全委員長は「事故を深く反省し、二度とこのようにならないようにしたい」と答えた。前原子力安全委員長(現・日本原子力研究開発機構理事長)の鈴木篤之氏も「国民の皆様は大変申し訳ないと思つている。痛恨の極み」。電源喪失の事態に備えてこなかつたことは「正

喪失の可能性を否定してきた班目しくなかつた」とした。(野口陽



質問する吉井英勝議員＝6日、衆院経済産業委

福島第1原発事故発生後、初めて集中審議が行われた6日の衆院経済産業委員会で、同事故を取り上げた日本共産党の吉井英勝議員。未曾有の事故を引き起こした責任の所在と、危機打開の道筋が鮮明になりました。

警告が現実になった

論戦 八行休

吉井氏は昨年5月26日の同委員会、地震や津波による「電源喪失」が招く炉心溶融の危険性を指摘。これに対し経済産業省原子力安全・保安院の寺坂信昭院長は「論理的には考えうる」と述べ、現実には起こらないと答弁してしました。

容器が過温で破損すると警告されていたと述べまし

吉井 全電源喪失を考えた。

ていかなる場合にも今回度ごのようなことが起きないよう指導してまいりたい。安全行政であり、原子力安全委員会の使命ではないか。

班目 菅野原子力安全委員長「想定を超えるものが現実の問題として起こったわけだから、(想定外というの)使っべきではない。今回の事故を深く反省し、二

10時間以上 対応に空白

このほど深く反省している。2006年3月1日の衆院予算委員会、当時の原子力安全委員長だった鈴木篤之氏(現・日本原子力研究開発機構理事)は吉井氏に、外部電源やバッテリー発電機、蓄電池など多量、多様な電源設備があり、他の原発からの電力「融通」も可能だから「大丈夫だ」と答えていました。

大地震発生から約1時間後の3月11日午後3時42分、原子力安全・保安院はすでに全電源喪失による炉心溶融の可能性を認めていました。ところが、原子炉格納容器からのベント(蒸気排出)などの緊急措置が行われたのは翌12日の午前10時以降。

安全・保安院長は、危機感を持って臨んだのか。班目 どれくらい緊急を要しているのか把握していなかった。班目 対応はできなかった。吉井 班目委員長と寺坂

「東電がやらなかったら、やらせなきゃいけない。総理と原子力安全委員長が4時間空白をつくっただけじゃなく、12日の7時45分(原子力緊急事態宣言)から空白の10時間がある。これだけ深刻なものだといことが明らかになっているのに、きちんと対応しなかった責任はきわめて大きなものがある」と吉井氏はたたきました。

保安院長 認識甘く深く反省 ■経産相「想定外」は使うべきでない

■対策を怠った政府の責任は重大 原発事故直後の動き (3月11日)

- 14時46分 地震発生
- 15時42分 第1原発1、2、3号機・全電源喪失(経産相に通報—以下同じ)
- 16時45分、18時08分 同1号機など注水不能、原子炉冷却材漏えい
- 19時03分 第1原発に原子力緊急事態宣言
- 21時23分 第1原発半径3㎞圏避難、10㎞圏屋内避難指示
- 22時00分 原子力安全・保安院「2号機炉心露出」燃料棒被覆管破損の予測発表

(3月12日)

- 1時20分 第1原発1号機・格納容器圧力異常上昇
- 1時30分 枝野官房長官がベント(蒸気排出)指示
- 2時30分 首相が福島原発視察を決定
- 5時54分 第2原発1、2号機・圧力抑制機能喪失
- 6時00分 枝野官房長官が東電に「どうしてベントがすすんでいないのか」
- 6時14分 菅首相が原発視察にへり出発
- ★首相、安全保安委員長が不在に
- 6時50分 経産相が東電に第1原発1、2号機原子炉格納容器内の圧力抑制を命令
- 7時45分 第2原発に原子力緊急事態宣言。避難・屋内退避指示

- ★10時間以上東電に命令せず
- 10時17分 1号機ベント開始
- 10時47分 首相がへりて宮邸帰着
- 15時36分 1号機で水蒸気爆発
- 17時16分 第1原発・敷地境界線放射線量異常上昇
- 17時39分 第2原発10㎞圏内住民に避難指示
- 18時25分 第1原発20㎞圏内避難指示
- 20時05分 経産相が東電に海水注入などを命令
- 20時20分 1号機に海水注入開始

危機脱却へ英知総結集を

吉井氏は、原発危機から脱却するために積極的な提案をしたとして、全国の研究者や技術者が情報不足で提言したくてもできないという声があがっていることを紹介し、「研究報告を伝える意見を聞かせてもらえぬ交付部門をへり、原発危機からの脱却へ日本の英知を総結集すべきだ」と提起しました。

「提言踏まえ 相談したい」 官房長官

菅野氏は「国も電力会社も原子力安全委員会もみんな「原発安全神話」を信じて、原発利益共同体を築き、情報公開しないで、国民の安全より企業利益第一に走った。思い込みと秘密主義こそが重大な事態をもたらした要因だ」と締めくくりました。

「提言も踏まえて関係当局と相談したい」と応じました。吉井氏は「国も電力会社も原子力安全委員会もみんな「原発安全神話」を信じて、原発利益共同体を築き、情報公開しないで、国民の安全より企業利益第一に走った。思い込みと秘密主義こそが重大な事態をもたらした要因だ」と締めくくりました。